

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第108期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 新興プランテック株式会社

**【英訳名】** Shinko Plantech Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川善治

**【本店の所在の場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 杉井士郎

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 杉井士郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
完成工事高	(千円)	53,550,678	57,948,380	79,269,845
経常利益	(千円)	4,287,280	4,359,062	5,965,282
四半期(当期)純利益	(千円)	2,168,681	2,355,803	3,246,397
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,302,011	2,137,073	3,394,439
純資産額	(千円)	26,210,029	28,304,650	27,302,430
総資産額	(千円)	64,997,115	77,200,362	57,983,483
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	46.91	50.96	70.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	40.2	36.3	46.9

回次		第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.63	10.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第107期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より次の2社は重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めておりません。

池田機工株式会社、東海工機株式会社

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の被害により混乱したサプライチェーンの寸断や生産設備の操業停止等からの復旧を行うなど、生産活動の本格化や復興需要の増加もあって緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、タイの洪水による企業業績の下ぶれ懸念や欧州の財政問題の深刻化による円高、ユーロ安、海外経済の減速により、わが国経済を取り巻く外部環境が急速に悪化し、景気の回復ペースが鈍化するなど、先行きは不透明感が強い状況で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客であります石油・石油化学業界では、石油製品の国内需要減少による影響や石油元売り各社における最適な生産体制構築のための設備の統廃合に向けた取り組みにより、メンテナンスや設備投資の抑制を継続しており、当社グループにとって、引き続き厳しい受注環境となっております。

一方、一般工業、特に化学業界では、中国、東南アジアにおける製品の需要拡大や円高の進行などにより、海外での工場新設などが具体化しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、引き続き東北・関東地方における顧客の生産活動の再開と製品供給体制の回復に向けたプラントの早期復旧工事に最優先で対応するとともに、顧客の海外進出計画案件についても対応してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比16.0%増の64,747,331千円となり、完成工事高は前年同期比8.2%増の57,948,380千円となりました。また、経常利益は前年同期比1.7%増の4,359,062千円、四半期純利益は前年同期比8.6%増の2,355,803千円となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計の残高は、前連結会計年度末より19,216,879千円増加し77,200,362千円となりました。この主な理由は、期末直近の完成工事高の増加による受取手形・完成工事未収入金が5,096,130千円、仕掛工事の増加による未成工事支出金が16,329,419千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、前連結会計年度末より18,214,659千円増加し期末残高は48,895,712千円となりました。この主な理由は、期末直近の工事量増加により支払手形・工事未払金が13,165,782千円、未成工事受入金が5,413,879千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計の残高は、前連結会計年度末より1,002,219千円増加し28,304,650千円となりました。この主な理由は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,092,181千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55,627千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,500	461,975	
単元未満株式	普通株式 32,892		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,975	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	80,500		80,500	0.17
計		80,500		80,500	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,931,818	13,207,992
受取手形・完成工事未収入金	17,747,798	22,843,929
有価証券	2,999,375	999,780
未成工事支出金	5,719,998	22,049,418
繰延税金資産	500,793	242,379
その他	245,617	1,002,041
貸倒引当金	1,350	14,083
流動資産合計	40,144,051	60,331,458
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,487,603	3,573,211
土地	7,030,151	7,225,602
その他（純額）	633,421	647,701
有形固定資産合計	11,151,177	11,446,514
<b>無形固定資産</b>	308,426	261,050
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,907,193	3,686,969
前払年金費用	1,610,986	1,152,851
長期前払費用	21,400	15,435
繰延税金資産	51,457	60,085
その他	847,890	327,633
貸倒引当金	59,100	81,636
投資その他の資産合計	6,379,828	5,161,339
固定資産合計	17,839,432	16,868,904
資産合計	57,983,483	77,200,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	24,055,257	37,221,039
短期借入金	45,325	691,604
未払法人税等	1,094,027	577,347
未成工事受入金	1,886,820	7,300,700
工事損失引当金	115,560	162,600
完成工事補償引当金	22,300	22,400
賞与引当金	779,992	294,005
役員賞与引当金	82,600	22,500
その他	1,489,121	1,770,217
流動負債合計	29,571,005	48,062,413
固定負債		
長期借入金	-	62,928
繰延税金負債	699,170	369,286
退職給付引当金	44,802	62,690
役員退職慰労引当金	250,061	222,410
その他	116,014	115,984
固定負債合計	1,110,048	833,298
負債合計	30,681,053	48,895,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	22,589,901	23,682,082
自己株式	37,107	37,267
株主資本合計	26,996,150	28,088,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,691	93,813
為替換算調整勘定	1,236	2,303
その他の包括利益累計額合計	203,455	91,510
少数株主持分	102,824	307,987
純資産合計	27,302,430	28,304,650
負債純資産合計	57,983,483	77,200,362

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
完成工事高	53,550,678	57,948,380
完成工事原価	46,973,312	51,172,257
完成工事総利益	6,577,366	6,776,122
販売費及び一般管理費	2,298,860	2,473,270
営業利益	4,278,505	4,302,852
営業外収益		
受取利息	20,806	20,063
受取配当金	58,124	78,112
受取賃貸料	118,313	133,474
その他	38,982	47,824
営業外収益合計	236,226	279,474
営業外費用		
支払利息	8,208	16,032
売上割引	82,670	76,066
為替差損	73,673	78,074
その他	62,898	53,090
営業外費用合計	227,451	223,264
経常利益	4,287,280	4,359,062
特別利益		
固定資産売却益	-	5,954
貸倒引当金戻入額	28,001	-
その他	264	-
特別利益合計	28,266	5,954
特別損失		
固定資産除却損	2,789	2,094
投資有価証券評価損	-	44,239
ゴルフクラブ入会金評価損	18,150	2,812
その他	484	95
特別損失合計	21,423	49,241
税金等調整前四半期純利益	4,294,123	4,315,775
法人税、住民税及び事業税	1,621,251	1,815,846
法人税等調整額	485,737	66,271
法人税等合計	2,106,988	1,882,117
少数株主損益調整前四半期純利益	2,187,134	2,433,657
少数株主利益	18,453	77,854
四半期純利益	2,168,681	2,355,803

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,187,134	2,433,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,290	300,124
為替換算調整勘定	414	3,539
その他の包括利益合計	114,876	296,584
四半期包括利益	2,302,011	2,137,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,283,449	2,060,838
少数株主に係る四半期包括利益	18,561	76,235

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、池田機工(株)及び東海工機(株)については、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	354,427千円	減価償却費	375,104千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,778	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,762	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には当社のビル管理・保守営繕等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	46円91銭	50円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,168,681	2,355,803
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,168,681	2,355,803
普通株式の期中平均株式数(株)	46,230,911	46,230,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

新興プランテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。